



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕 TEL 03-3316-4134
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	107,391	△2.9	6,279	△23.3	6,645	△21.6	3,515	△21.8
26年2月期第3四半期	110,576	△2.4	8,186	△14.1	8,480	△16.3	4,492	△13.9

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 4,282百万円 (△26.3%) 26年2月期第3四半期 5,810百万円 (△1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	89.83	89.59
26年2月期第3四半期	113.78	113.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	132,695	82,324	57.5	1,965.54
26年2月期	134,628	82,802	56.8	1,936.82

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 76,252百万円 26年2月期 76,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年2月期	—	35.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,530	△1.3	9,496	△9.8	9,991	△9.4	5,156	△11.8	131.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	41,609,996株	26年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	2,815,576株	26年2月期	2,120,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	39,132,738株	26年2月期3Q	39,488,661株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年2月期の個別業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	105,500	△1.6	9,704	△6.6	5,469	△12.2	139.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 個別経営成績(累計)	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、消費税率引き上げの影響の長期化や円安に伴う物価上昇もあり、個人消費は低迷し、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、実質賃金の低下に伴って生活防衛意識や節約志向が高まり、さらに仕入価格の高騰や電気料金の値上がりといったコストの上昇も重なり、厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、「その声をカタチに」をスローガンに、それぞれの地域やショッピングに合わせ、改装や業態変更を積極的に実施し、お客様のニーズやマーケットの状況をよりの確に捉え、品揃えの見直しを進めてまいりました。

特に、「女性の声をカタチ」にすることは、重点取り組み課題として推進してまいりました。例えば、ベビーカーを押しながら快適に買い物が出来る通路幅の確保、店内全体が見渡せる低い什器への変更、ハンドバッグを置けるように配慮した試し履き用ベンチの導入、外反母趾にやさしいパンプス等のプライベートブランド商品開発、女性向けスニーカーの品揃え拡充、女性向け雑貨コーナーの新規展開を実施いたしました。

しかしながら、天候不順に伴う季節商品販売の不振、消費税増税や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が遅れたこと等から、売上は前年を下回り、売上総利益率も低下いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高107,391百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益6,279百万円（同23.3%減）、経常利益6,645百万円（同21.6%減）、四半期純利益3,515百万円（同21.8%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、主力業態である「東京靴流通センター」と「シュープラザ」の店舗コンセプトを明確に分ける「店舗のリポジショニング」を推進いたしました。「東京靴流通センター」は、地域生活に密着した品揃えと売場作りを推進し、「シュープラザ」では、ブランド提案や商品の機能訴求を中心とした販売を強化し、高単価商品の品揃えも拡大してまいりました。また、新たな店舗フォーマットとして、「旅、健康、美」をテーマとして女性向け商品の構成比を7割以上に高めたライフスタイル提案型ショップ「You-Hola（ユウホラ）」、駅前・商店街型で日常のオシャレを提案する「シューズ・パレット」、大型商業施設向けに開発した「SHOE・PLAZA park」、衣料品事業「マックハウス」との共同出店の展開を開始し、出店可能な立地を拡大してまいりました。

商品面につきましては、お客様のニーズやマーケットの状況をよりの確に捉え、「マルチブランド・マーチャンダイジング戦略」を推進し、それぞれの商品カテゴリーに合ったブランド展開を実施いたしました。スニーカー部門では、グローバルブランド商品の品揃えを拡充し、それらは好調に推移いたしました。紳士靴や婦人靴部門では、プライベートブランド商品の販売を強化し、本革の超軽量紳士靴「ハイドロテック・ウルトラライト」、外反母趾に優しい「バイオフィッター・キレイウォーク」、超軽量スニーカー「セダークレスト ライト」など軽さや履き心地を追求した商品が好調に推移いたしました。

しかしながら、天候不順の影響等により、ブーツやレディースサンダルといった季節商品の販売は落ち込み、低価格帯の商品において、消費税増税や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が遅れたこと等から、靴事業全体の売上、売上総利益率は前年を下回って推移いたしました。

これらを受け、MD統括室を新設し、地区本部ごとに行っていたマーチャンダイジングを本社主導で全国横断的に行う体制を整えました。

出退店につきましては、当社は、新業態の店舗を含め計33店舗を出店し、一方で、不採算店舗の閉鎖も積極的に行い、39店舗を閉店いたしました。(株)アイウォークは、5店舗を出店し、3店舗を閉店いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,142店舗（前連結会計年度末比4店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は80,944百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は6,128百万円（同15.5%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、アパレルとライフスタイル雑貨を融合させ、従来のジーンズカジュアルショップから、ライフスタイル提案型ショップへの変革に取り組んでまいりました。アパレルとライフスタイル雑貨を融合することで、お客様に一層お買い物を楽しんで頂ける環境を提供し、来店頻度及び買上点数の向上を図ってまいりました。なお、新たなライフスタイル雑貨の展開店舗数は、当第3四半期連結会計期間末時点で約300店舗となっております。

商品面につきましては、プライベートブランドである「Navy」を主力ブランドと位置付け、素材に軽量でソフトな360度ストレッチニットデニムを使用した新感覚デニムNavy「RUN DENIM」を重点販売したほか、実需型の機能性商品として、ダウンをしのぐ暖かさの「マックヒートアウター」、光発熱機能の「マックヒート裏ボア」シリーズの販売を強化いたしました。また、ボブソン04ジーンズのマックハウス限定モデルを販売したほか、いち早く「妖怪ウォッチ」ブームを捉えたキッズ商品を販売し、ルームウェアの新ブランド「Fuwarica di Fiore」(フワリカ ディ フィオーレ)を立ち上げるなど、話題性のある商品展開を積極的に行ってまいりました。これらの施策により、ジーンズやインナー・レグの販売は、堅調に推移いたしました。

しかしながら、天候不順による販売時期のずれや消費税増税後の競争激化に伴って値下げ販売が増加したことなどから、衣料品事業全体の売上は前年を下回り、売上総利益率も低下いたしました。

出退店につきましては、新たな業態である「Navy Store」4店舗を含み、計36店舗を出店し、36店舗を閉店いたしました。これらにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は482店舗(前連結会計年度末と同数)となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は26,446百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は70百万円(同92.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、132,695百万円(前連結会計年度末比1,933百万円減)となりました。

流動資産は、86,742百万円(前連結会計年度末比1,904百万円減)となっております。これは、主として現金及び預金が46,054百万円(前連結会計年度末比9,081百万円減)、受取手形及び売掛金が4,221百万円(同2,127百万円増)、商品が33,822百万円(同5,006百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、45,953百万円(前連結会計年度末比28百万円減)となっております。これは、主として投資有価証券が8,379百万円(前連結会計年度末比1,192百万円増)、敷金及び保証金が16,650百万円(同598百万円減)、繰延税金資産が2,678百万円(同509百万円減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、50,371百万円(前連結会計年度末比1,454百万円減)となりました。

流動負債は、39,646百万円(前連結会計年度末比2,360百万円増)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が17,827百万円(前連結会計年度末比2,951百万円増)、未払法人税等が508百万円(同1,368百万円減)となったことによるものであります。

固定負債は、10,724百万円(前連結会計年度末比3,814百万円減)となっております。これは、主として退職給付引当金が4,852百万円(同3,918百万円減)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、82,324百万円(前連結会計年度末比478百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が63,973百万円(前連結会計年度末比567百万円増)、自己株式が5,130百万円(同1,610百万円増)となったことによるものであります。自己資本比率は57.5%(前連結会計年度末比0.7ポイント増)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社は、当第3四半期連結会計期間において、退職給付財政の更なる健全化を目的に、退職給付信託に現金4,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,136	46,054
受取手形及び売掛金	2,093	4,221
商品	28,816	33,822
繰延税金資産	684	418
その他	1,931	2,237
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	88,646	86,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	5,237
工具、器具及び備品(純額)	575	676
土地	4,307	4,273
リース資産(純額)	514	551
その他(純額)	13	12
有形固定資産合計	10,463	10,751
無形固定資産	3,690	3,685
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	8,379
敷金及び保証金	17,248	16,650
繰延税金資産	3,187	2,678
その他	4,297	3,899
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	31,828	31,516
固定資産合計	45,981	45,953
資産合計	134,628	132,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,875	17,827
電子記録債務	12,107	11,725
ファクタリング債務	1,606	1,257
短期借入金	740	500
1年内返済予定の長期借入金	942	780
リース債務	232	207
未払法人税等	1,877	508
未払消費税等	154	612
賞与引当金	569	132
店舗閉鎖損失引当金	18	29
リース資産減損勘定	164	128
資産除去債務	40	20
その他	3,957	5,915
流動負債合計	37,286	39,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,337	1,541
リース債務	329	378
繰延税金負債	43	43
退職給付引当金	8,770	4,852
役員退職慰労引当金	8	9
転貸損失引当金	455	397
長期預り保証金	705	657
長期リース資産減損勘定	156	78
資産除去債務	2,134	2,185
その他	597	578
固定負債合計	14,539	10,724
負債合計	51,825	50,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	63,405	63,973
自己株式	△3,520	△5,130
株主資本合計	74,265	73,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	3,004
繰延ヘッジ損益	△16	24
その他の包括利益累計額合計	2,217	3,028
新株予約権	124	158
少数株主持分	6,194	5,913
純資産合計	82,802	82,324
負債純資産合計	134,628	132,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	110,576	107,391
売上原価	55,822	54,882
売上総利益	54,754	52,508
販売費及び一般管理費	46,568	46,228
営業利益	8,186	6,279
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	48	54
受取家賃	824	751
その他	308	268
営業外収益合計	1,241	1,142
営業外費用		
支払利息	32	30
不動産賃貸費用	753	650
転貸損失引当金繰入額	45	51
その他	115	45
営業外費用合計	947	776
経常利益	8,480	6,645
特別利益		
固定資産売却益	0	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	0
受取補償金	39	11
その他	12	10
特別利益合計	51	24
特別損失		
固定資産除却損	24	79
減損損失	174	301
店舗閉鎖損失	—	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	29
その他	13	0
特別損失合計	242	411
税金等調整前四半期純利益	8,289	6,258
法人税、住民税及び事業税	2,994	2,450
法人税等調整額	617	336
法人税等合計	3,611	2,787
少数株主損益調整前四半期純利益	4,678	3,471
少数株主利益又は少数株主損失(△)	185	△43
四半期純利益	4,492	3,515

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,678	3,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	770
繰延ヘッジ損益	3	40
その他の包括利益合計	1,132	810
四半期包括利益	5,810	4,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,625	4,326
少数株主に係る四半期包括利益	185	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年2月期第3四半期の個別業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	78,289	△3.6	6,202	△14.5	6,872	△14.7	4,015	△17.2
26年2月期第3四半期	81,187	△1.4	7,255	△0.9	8,059	0.1	4,847	7.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	102.62	102.35
26年2月期第3四半期	122.76	122.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	100,497	67,743	67.3
26年2月期	103,381	67,487	65.2

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。